



2006年2月期

中間決算短信(非連結)

2005年10月4日

会社名 チェルト株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 3354 本社所在都道府県 千葉県  
 (URL <http://www.certo.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 西谷 義晴  
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長  
 氏名 奥村 市助 TEL (043) 351-2511  
 決算取締役会開催日 2005年10月4日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 一年一月一日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)  
 親会社等の名称 イオン株式会社 (コード番号: 8267) 親会社等における当社の議決権所有比率80.62%

1. 2005年8月中間期の業績(2005年2月21日~2005年8月20日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2005年8月中間期	23,019	(14.5)	1,038	(9.3)	1,049	(9.2)
2004年8月中間期	20,103	(21.3)	949	(14.2)	960	(14.6)
2005年2月期	41,602		2,127		2,083	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
2005年8月中間期	624	(9.4)	94	56	—	—
2004年8月中間期	570	(16.1)	95	08	—	—
2005年2月期	1,211		193	66	—	—

(注) ①持分法投資損益 2005年8月中間期 一百万円 2004年8月中間期 一百万円 2005年2月期 一百万円  
 ②期中平均株式数 2005年8月中間期 6,600,000株 2004年8月中間期 6,000,000株 2005年2月期 6,131,148株  
 ③会計処理の方法の変更 有(固定資産の減損に係る会計基準の適用)  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
2005年8月中間期	0	00	—	—
2004年8月中間期	0	00	—	—
2005年2月期	—	—	30	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
2005年8月中間期	21,644	9,934	45.9	1,505	17
2004年8月中間期	17,501	6,919	39.5	1,153	31
2005年2月期	20,573	9,526	46.3	1,439	68

(注) ①期末発行済株式数 2005年8月中間期 6,600,000株 2004年8月中間期 6,000,000株 2005年2月期 6,600,000株  
 ②期末自己株式数 2005年8月中間期 一株 2004年8月中間期 一株 2005年2月期 一株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
2005年8月中間期	407	△312	△195	6,615	
2004年8月中間期	1,979	△64	△150	4,946	
2005年2月期	2,062	△166	1,638	6,715	

2. 2006年2月期の業績予想(2005年2月21日~2006年2月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
	百万円	百万円	百万円	期末		円	銭
通期	%	%	%	円	銭	円	銭
	46,100	2,381	1,410	30	00	30	00
	(10.8)	(14.3)	(16.3)				

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 209円91銭

※ 上に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 売上高、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

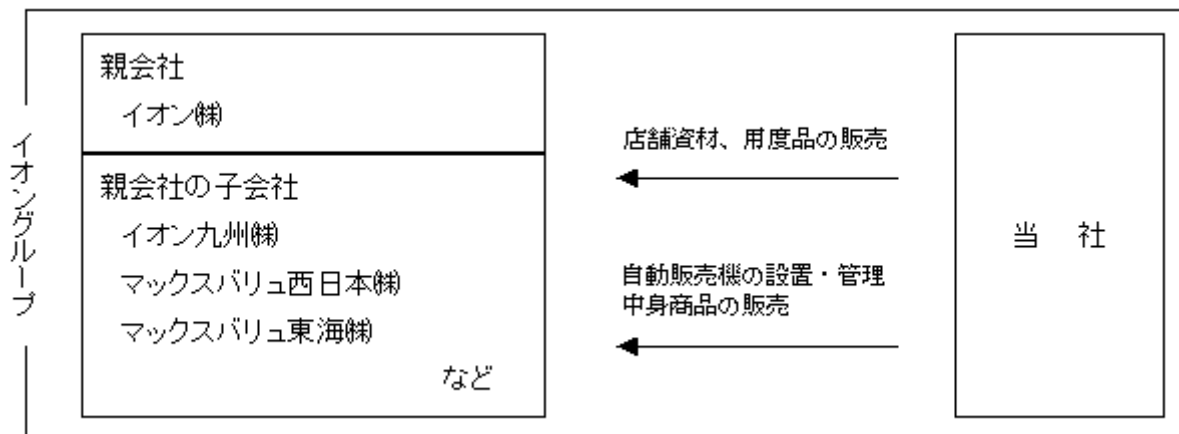
## 1. 企業集団の状況

当社の親会社はイオン㈱であり、企業集団「イオン」の中核企業であります。

「イオン」は、ゼネラル・マーチャндаイジング・ストア（GMS）を中心とした総合小売事業を主力事業として専門店事業、ディベロッパー事業、サービス事業など企業集団の拡充を図っております。

当社は、企業集団「イオン」の中にあつてサービス事業を営む企業として位置付けられており、「バックオフィスサポート」を事業領域として、間接資材の購買代行、自動販売機を中心としたリフレッシュスペースの運営管理など、企業の後方・間接部門（バックオフィス）に対する支援を行っております。

当社の事業に係る企業集団の状況は、以下のとおりであります。



（注）当社は、子会社及び関連会社を有していません。

## 2. 経営方針

### （1）経営の基本方針

当社は、B2B「バックオフィスサポート」を事業ドメインと位置付け、顧客企業の後方部門における継続的なコスト削減と環境対応を企業使命としております。現在、間接材の購買代行や資材等の調達を行うビジネスサプライ事業と飲料自動販売機を中心にグリーン（観葉植物）、分煙機などのトータルスペース運営を行うリフレッシュメント事業を中心に展開しておりますが、企業のバックオフィスをトータルで支援するためには、更に幅広いサービス分野が必要となります。そのために、専門企業とのアライアンスやM&Aにも積極的に取り組んでまいります。また、当社のコアコンピタンスであるシステムとロジスティクス、そしてマーケティング力の一層の強化に取り組み、バックオフィスサポートのナンバー1、オンリー1企業を目指してまいります。

### （2）利益配分に関する基本方針

当社は、配当を株主の皆さまへの利益還元として経営の重要項目と位置付けており、安定配当に考慮しつつ、業績の向上に応じて積極的に実施することとしております。

このような方針に基づき、前事業年度は1株につき30円の配当を実施いたしました。今後、利益配分の割合を明確にするための具体的な目標値の設定を検討しております。

### （3）投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、個人投資家の皆さまが参加しやすい環境を整え、株主の増加と株式の流動性の活性化につながる有用な施策のひとつと捉えております。具体的な施策と時期につきましては、未定ですが、投資単位の水準及び株主構成の推移を注視し、慎重に検討してまいります。

### （4）目標とする経営指標

当社は、収益力の向上を経営目標としており、売上高営業利益率を提供したサービスに対する評価として重視しております。顧客企業に対するサービスレベルの向上及び商品調達力の強化、適切な経費コントロールにより、中期的には売上高営業利益率5.5%の達成を目標としております。

### （5）中期的な経営戦略と対処すべき課題

経営の基本方針でも記載いたしましたとおり、当社は企業のバックオフィス全般に対するサービスの提供を目指しております。事業領域拡大の一環として、今期よりユニフォームサービス事業及び施設管理事業にそれぞれ専任の役員を配置し、新規に着手いたしました。これらの事業を早期に確立するとともに他の分野についても、専門企業とのアライアンスやM&Aを含め積極的に取り組んでまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

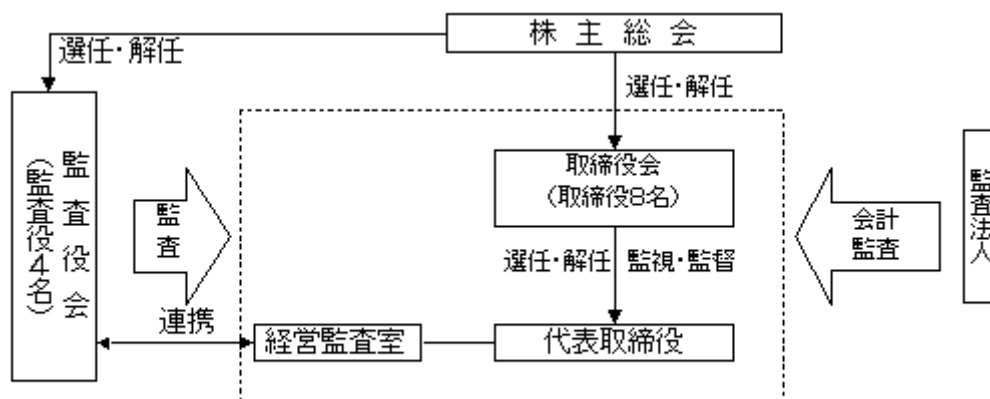
当社は、競争力強化、企業の社会性の観点からコーポレート・ガバナンスの強化・充実を企業価値を継続的に高めていくための最優先課題と位置付け、経営の更なる効率化、意思決定の迅速化、経営監督機能の強化とコンプライアンス経営の実現に向けて、積極的に取り組んでおります。

①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

現状、取締役8名により取締役会が構成され、法令、定款及び取締役会規則の定めにより、会社の経営方針や業務執行上の重要事項を決議し、取締役の職務執行の監督を行っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち3名は社外監査役で構成されております。監査役は毎月開催される取締役会をはじめ、重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べ、経営の重要事項の決定等に際し、取締役会及び取締役業務執行の管理・監督を適切に行う体制を整備しております。

会計監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、独立した監査法人の立場から監査を受けております。



②リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、各業務執行責任者が当社のリスクを十分承知したうえで、その回避に最大の注意を払いつつ、業務執行に当たるものとし、事業に重大な影響を与えると思われるものについてはリスクであることの実発を確認した時点のほか、予兆がある場合も遅滞なく関連する会社機関、関連部署に通報し、協議のうえ、必要な対策を講ずることとしております。

(7) 親会社等に関する事項

(2005年8月20日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
イオン株式会社	親会社	80.62 (8.18)	東京証券取引所 市場一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の ( ) 内は、間接被所有割合で内数であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

わが国の経済は、好調な企業業績に支えられ、設備投資の拡大、雇用環境の改善等があり全般的に明るい兆しが見られました。しかしながら原油価格の高騰、米国経済の失速懸念等不安定要因があり、また個人消費支出の伸びは、まだ力強いものとはいえ、本格的な景気回復にまでは至っておりません。

このような環境におきまして、当社は事業領域であるB2B「バックオフィスサポート事業」の更なる成長に向け、イオングループ外（アウトマーケット）における顧客開発を重点課題として取り組んでおり、購買代行等の提案を積極的に展開しております。リフレッシュメント事業は、ロケーションに適した品揃えの強化と品切れ時間管理の徹底、イオングループ外（アウトマーケット）への新規顧客開拓を行い中身飲料の売上向上を推進すると共に、グリーン（観葉植物）・分煙機など、トータルな提案力強化に取り組んでまいりました。この結果、当中間会計期間は、売上高230億19百万円（前年同期比114.5%）、営業利益10億38百万円（前年同期比109.3%）、経常利益10億49百万円（前年同期比109.2%）、中間純利益6億24百万円（前年同期比109.4%）と増収、増益を達成することができました。

事業部別の状況は次のとおりであります。

### ①ビジネスサプライ事業部

取引先企業の間接財購買業務に対するサポートサービスを提供する「購買代行事業」としてのビジネスモデルを積極的な営業活動により展開いたしました。その結果、当事業の売上高は116億23百万円（前年同期比117.3%）と増収となりました。売上原価につきましては、原油価格の高騰等による主要商材である化成品（ポリ袋等）の調達価格の上昇があり、販売費及び一般管理費の経費見直し及び削減に努めました。しかしながら営業利益は4億39百万円（前年同期比86.1%）となりました。

### ②リフレッシュメント事業部

ロケーションに適した品揃え及び品切れ時間管理の徹底を推進し、中身飲料の売上拡大の実現と自動販売機の自社機保有率の向上に取り組みました。自動販売機管理台数は17,688台（前事業年度末16,793台）、カプセル自動販売機管理台数は24,700台（前事業年度末16,420台）となりました。この結果、売上高113億96百万円（前年同期比111.8%）、営業利益5億99百万円（前年同期比155.7%）となりました。

#### （2）財政状態

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前中間純利益が10億50百万円（前年同期比10.1%増）、関係会社預け金の払戻し等ありましたが、売上債権の増加、法人税等の納付、設備投資及び定期預金の預入れによる資金の減少要因により66億15百万円となり、前事業年度末に比し100百万円減少しました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4億7百万円（前年同期は19億79百万円の収入）となりました。

これは主に税引前中間純利益が10億50百万円となったことと、減価償却費54百万円、仕入債務の増加9億9百万円、未収入金の減少2億8百万円等による収入と、売上債権の増加11億50百万円及び法人税等の納付7億52百万円等の支出によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億12百万円（前年同期は64百万円の支出）となりました。

これは主に固定資産の取得、関係会社預け金の払戻し及び定期預金の預入れによる支出によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億95百万円（前年同期は1億50百万円の支出）となりました。

これは株式配当金の支払によるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	2004年8月中間期	2005年8月中間期	2005年2月期
自己資本比率	39.5%	45.9%	46.3%
時価ベース自己資本比率	—	96.4%	105.9%
債務償還の年数	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 時価ベースの自己資本比率については、2004年8月期以前は当社株式は非上場であり、店頭登録もしておらず、株価がないため記載しておりません。

※2. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、当社は有利子負債及び利払いはないため、記載しておりません。

#### （3）事業等のリスク

当社の事業展開、経営成績その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項、並びに必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に「有価証券報告書」に開示しております。なお、前事業年度の有価証券報告書提出以降、本短信発表時までに新たに認識した事業等のリスクはありません。

#### 4. 通期の見通し

中間期におきましても昨年来の原油価格の高騰などが影響するなか、依然厳しい経営環境ではありますが、当社のビジネスモデルであるバックオフィスサポート（後方業務支援）について、企業のコスト削減ニーズの高まりを背景に大口顧客への積極的な提案を進めてまいります。

ビジネスサプライ事業では企業の間接財の「購買代行業」としてのビジネスモデルの展開を積極的な営業活動により進めて参ります。また、リフレッシュメントサービス事業では自動販売機を核とした0.5坪のシステムコンビニエンスとして、トータルなリフレッシュメントスペースの提案を進めるなど、全社一丸となって新規顧客の開拓に積極的に努め、業容の拡大を進めてまいる所存であります。

更には品揃えと飲料メーカーとの戦略的な商品の組み立てを行うため、自動販売機の自社機保有率の向上を進めるなど、利益率の改善にも積極的に取り組んでまいります。

2006年2月期の通期見通しとしましては、売上高461億円（前年同期比110.8%）、経常利益23億81百万円（前年同期比114.3%）、当期純利益14億10百万円（前年同期比116.3%）を見込んでおります。

#### 5. 時価発行増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

当社は2004年12月3日の日本証券業協会（現㈱ジャスダック証券取引所）に株式の店頭登録を行い18億61百万円を調達しました。なお、資金使途計画及び資金充当実績は以下のとおりであります。

##### 資金充当計画及び実績

2004年12月3日を払込期日とする時価発行公募増資の資金は、自動販売機の取得・業務処理システムの増設等の設備に充当し、概ね計画どおりに進行中であります。

## 6. 中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (2004年8月20日)		当中間会計期間末 (2005年8月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (2005年2月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,946,053		5,417,875		6,715,495	
2. 受取手形	※4	779,146		863,057		976,728	
3. 売掛金		4,791,281		5,891,553		4,627,255	
4. たな卸資産		951,880		1,331,780		1,329,820	
5. 関係会社預け金	※2	4,800,000		4,800,000		4,800,000	
6. その他		367,832		674,649		902,220	
貸倒引当金		△12,634		△4,841		△4,603	
流動資産合計		16,623,561	95.0	18,974,075	87.7	19,346,917	94.0
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1	142,905	0.8	542,673	2.5	325,209	1.6
(2) 無形固定資産		13,569	0.1	10,166	0.0	12,690	0.1
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		670,241		854,568		844,291	
2. 長期性預金		—		1,200,000		—	
3. 前払年金費用		12,873		—		2,458	
4. その他		41,318		67,587		47,438	
貸倒引当金		△3,050		△4,637		△5,299	
投資その他の資産合計		721,382	4.1	2,117,517	9.8	888,888	4.3
固定資産合計		877,857	5.0	2,670,357	12.3	1,226,788	6.0
資産合計		17,501,419	100.0	21,644,433	100.0	20,573,706	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		9,492,703		10,200,697		9,290,815	
2. 未払法人税等		236,077		433,805		756,154	
3. 賞与引当金		33,640		42,518		2,040	
4. その他	※3	628,754		756,376		734,947	
流動負債合計		10,391,175	59.4	11,433,397	52.8	10,783,956	52.4
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		143,192		209,422		209,708	
2. 退職給付引当金		—		8,943		—	
3. 役員退職慰労引当金		47,145		58,525		53,530	
固定負債合計		190,337	1.1	276,890	1.3	263,238	1.3
負債合計		10,581,512	60.5	11,710,288	54.1	11,047,195	53.7
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金							
資本準備金		367,500		1,463,700		1,463,700	
資本剰余金合計		367,500	2.1	1,463,700	6.8	1,463,700	7.1
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		114,375		114,375		114,375	
2. 任意積立金		4,900,431		5,900,287		4,900,431	
3. 中間(当期)未処分利益		834,168		877,307		1,475,665	
利益剰余金合計		5,848,974	33.4	6,891,970	31.8	6,490,471	31.6
IV その他有価証券評価差額金							
資本合計		6,919,906	39.5	9,934,145	45.9	9,526,511	46.3
負債・資本合計		17,501,419	100.0	21,644,433	100.0	20,573,706	100.0

## (2) 中間損益計算書

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 2004年2月21日 至 2004年8月20日)		当中間会計期間 (自 2005年2月21日 至 2005年8月20日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			20,103,706	100.0		23,019,919	100.0		41,602,778	100.0
II 売上原価			18,443,115	91.7		21,197,918	92.1		38,052,376	91.5
売上総利益			1,660,591	8.3		1,822,001	7.9		3,550,402	8.5
III 販売費及び一般管理費			711,136	3.6		783,849	3.4		1,423,119	3.4
営業利益			949,454	4.7		1,038,152	4.5		2,127,282	5.1
IV 営業外収益	※1		25,307	0.1		11,439	0.1		32,454	0.1
V 営業外費用	※2		14,000	0.0		—	—		76,540	0.2
経常利益			960,762	4.8		1,049,592	4.6		2,083,197	5.0
VI 特別利益	※3		8,553	0.0		715	0.0		16,583	0.0
VII 特別損失	※4		15,226	0.1		187	0.0		16,910	0.0
税引前中間(当期)純利益			954,089	4.7		1,050,119	4.6		2,082,870	5.0
法人税、住民税及び事業税		221,145			419,479			741,310		
法人税等調整額		162,460	383,606	1.9	6,541	426,021	1.9	129,580	870,891	2.1
中間(当期)純利益			570,482	2.8		624,098	2.7		1,211,979	2.9
前期繰越利益			263,685			253,208			263,685	
中間(当期)未処分利益			834,168			877,307			1,475,665	

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 2004年 2月21日 至 2004年 8月20日)	当中間会計期間 (自 2005年 2月21日 至 2005年 8月20日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 2004年 2月21日 至 2005年 2月20日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		954,089	1,050,119	2,082,870
減価償却費		19,235	54,736	51,644
貸倒引当金の減少額		△1,553	△423	△7,227
賞与引当金の増加額		32,395	40,478	795
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△149,870	8,943	21,227
役員退職慰勞引当金の増加額		5,001	4,995	11,386
受取利息及び受取配当金		△25,129	△11,313	△30,604
株式公開準備費用		14,000	—	—
退職給付制度の改定に伴う損失		15,226	—	15,226
売上債権の増加額		△852,293	△1,150,626	△885,849
たな卸資産の増加額		△185,964	△1,959	△563,903
未収入金の減少額 (△増加額)		164,348	208,875	△333,547
仕入債務の増加額		1,348,417	909,882	1,146,529
役員賞与の支払額		△18,700	△24,600	△18,700
その他		146,529	56,494	51,818
小計		1,465,731	1,145,601	1,541,665
利息及び配当金の受取額		25,007	13,934	27,484
株式公開準備費用の支払額		△14,000	—	—
確定拠出年金制度への移行等に伴う支払額		△171,098	—	△171,098
法人税等の支払額		—	△752,028	△4,276
法人税等の還付額		673,581	—	668,949
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,979,222	407,507	2,062,724
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		—	△1,200,000	—
関係会社預け金の預入れによる支出		△3,300,000	△3,600,000	△3,300,000
関係会社預け金の払戻しによる収入		3,300,000	4,800,000	3,300,000
有形固定資産の取得による支出		△64,612	△311,226	△169,043
無形固定資産の取得による支出		—	△1,110	△4,780
出資金の返還による収入		—	—	7,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△64,612	△312,336	△166,823
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		—	—	1,861,200
配当金の支払額		△150,000	△195,437	△150,000
新株発行費の支払額		—	—	△40,734
上場関係費用の支払額		—	—	△32,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		△150,000	△195,437	1,638,150
IV 現金及び現金同等物の増加額		1,764,609	△100,266	3,534,051
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,181,444	6,715,495	3,181,444
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	4,946,053	6,615,229	6,715,495



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 2004年2月21日 至 2004年8月20日)	当中間会計期間 (自 2005年2月21日 至 2005年8月20日)	前事業年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品                      先入先出法による原価法</p> <p>② 貯蔵品                      最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品                      同左</p> <p>② 貯蔵品                      同左</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品                      同左</p> <p>② 貯蔵品                      同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産                      経済的耐用年数に基づく定額法                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物 3～15年                      器具備品 3～12年</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産                      経済的耐用年数に基づく定額法                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物 3～18年                      車両運搬具 6年                      器具備品 3～12年</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産                      経済的耐用年数に基づく定額法                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物 3～15年                      車両運搬具 6年                      器具備品 3～12年</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      フレックス社員（パートタイマー）に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。                      数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員及びパートタイマーに対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金                      同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      パートタイマーに対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。                      なお、当事業年度末において、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務に当該企業年金制度に係る未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、貸借対照表の投資その他の資産に前払年金費用として表示しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 2004年2月21日 至 2004年8月20日)	当中間会計期間 (自 2005年2月21日 至 2005年8月20日)	前事業年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)
4. リース取引の処理方法	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。  リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左  同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書 (キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 2004年2月21日 至 2004年8月20日)	当中間会計期間 (自 2005年2月21日 至 2005年8月20日)	前事業年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が2004年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (2004年8月20日)	当中間会計期末 (2005年8月20日)	前事業年度末 (2005年2月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 121,346千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 195,748千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 146,045千円
※2 関係会社預け金は、イオン㈱との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。	※2 同左	※2 同左
※3 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3 同左	※3 _____
※4 _____	※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 61,616千円	※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 73,439千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 2004年2月21日 至 2004年8月20日)	当中間会計期間 (自 2005年2月21日 至 2005年8月20日)	前事業年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,992千円 受取配当金 20,137千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,776千円 受取配当金 5,537千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 10,467千円 受取配当金 20,137千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 株式公開準備費用 14,000千円	※2 _____	※2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 40,734千円 上場関係費用 32,315千円
※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 1,553千円 出資金返還益 6,999千円	※3 _____	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 9,583千円 出資金返還益 6,999千円
※4 特別損失のうち主要なもの 退職給付制度の改定に伴う損失 15,226千円  なお、退職給付制度の改定に伴う損失は、厚生年金基金から企業年金基金へ制度を移行した後、企業年金基金の積立金の一部を確定拠出年金制度へ移換したこと等に伴い発生した損失であります。	※4 _____	※4 特別損失のうち主要なもの 退職給付制度の改定に伴う損失 15,226千円  なお、退職給付制度の改定に伴う損失は、厚生年金基金から企業年金基金へ制度を移行した後、企業年金基金の積立金の一部を確定拠出年金制度へ移換したこと等に伴い発生した損失であります。
5 減価償却実施額 有形固定資産 15,517千円 無形固定資産 3,718千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 51,102千円 無形固定資産 3,634千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 44,416千円 無形固定資産 7,228千円

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 2004年2月21日 至 2004年8月20日)	当中間会計期間 (自 2005年2月21日 至 2005年8月20日)	前事業年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係  (2004年8月20日現在) 現金及び預金勘定 4,946,053千円 関係会社預け金(寄 託運用) 4,800,000千円 預入期間が3か月を 超える関係会社預け 金 △4,800,000千円 現金及び現金同等物 4,946,053千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係  (2005年8月20日現在) 現金及び預金勘定 5,417,875千円 関係会社預け金(寄 託運用) 4,800,000千円 預入期間が3か月を 超える関係会社預け 金 △3,600,000千円 別段預金 △2,646千円 現金及び現金同等物 6,615,229千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額と の関係  (2005年2月20日現在) 現金及び預金勘定 6,715,495千円 現金及び現金同等物 6,715,495千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 2004年2月21日 至 2004年8月20日)	当中間会計期間 (自 2005年2月21日 至 2005年8月20日)	前事業年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)																																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リース 取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,865</td> <td>644</td> <td>3,221</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,865</td> <td>644</td> <td>3,221</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>727千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,556千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,284千円</td> </tr> </tbody> </table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>656千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>579千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>132千円</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額 相当額との差額を利息相当額とし、各期 への配分方法については、利息法によっ ております。		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	有形固定資産	3,865	644	3,221	合計	3,865	644	3,221	1年内	727千円	1年超	2,556千円	合計	3,284千円	支払リース料	656千円	減価償却費相当額	579千円	支払利息相当額	132千円	1. リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リース 取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>8,500</td> <td>1,934</td> <td>6,565</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,335</td> <td>139</td> <td>1,196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,835</td> <td>2,073</td> <td>7,761</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,945千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,934千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,879千円</td> </tr> </tbody> </table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,354千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,280千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>96千円</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	有形固定資産	8,500	1,934	6,565	無形固定資産	1,335	139	1,196	合計	9,835	2,073	7,761	1年内	1,945千円	1年超	5,934千円	合計	7,879千円	支払リース料	1,354千円	減価償却費相当額	1,280千円	支払利息相当額	96千円	1. リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リース 取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>期末残 高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,865</td> <td>1,030</td> <td>2,834</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,865</td> <td>1,030</td> <td>2,834</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>746千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,179千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,925千円</td> </tr> </tbody> </table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>891千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>788千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>165千円</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)	有形固定資産	3,865	1,030	2,834	合計	3,865	1,030	2,834	1年内	746千円	1年超	2,179千円	合計	2,925千円	支払リース料	891千円	減価償却費相当額	788千円	支払利息相当額	165千円
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																																																											
有形固定資産	3,865	644	3,221																																																																											
合計	3,865	644	3,221																																																																											
1年内	727千円																																																																													
1年超	2,556千円																																																																													
合計	3,284千円																																																																													
支払リース料	656千円																																																																													
減価償却費相当額	579千円																																																																													
支払利息相当額	132千円																																																																													
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																																																											
有形固定資産	8,500	1,934	6,565																																																																											
無形固定資産	1,335	139	1,196																																																																											
合計	9,835	2,073	7,761																																																																											
1年内	1,945千円																																																																													
1年超	5,934千円																																																																													
合計	7,879千円																																																																													
支払リース料	1,354千円																																																																													
減価償却費相当額	1,280千円																																																																													
支払利息相当額	96千円																																																																													
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)																																																																											
有形固定資産	3,865	1,030	2,834																																																																											
合計	3,865	1,030	2,834																																																																											
1年内	746千円																																																																													
1年超	2,179千円																																																																													
合計	2,925千円																																																																													
支払リース料	891千円																																																																													
減価償却費相当額	788千円																																																																													
支払利息相当額	165千円																																																																													
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>932千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>150千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,083千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	932千円	1年超	150千円	合計	1,083千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,349千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,363千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,349千円	1年超	13千円	合計	1,363千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,380千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>340千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,720千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,380千円	1年超	340千円	合計	1,720千円																																																										
1年内	932千円																																																																													
1年超	150千円																																																																													
合計	1,083千円																																																																													
1年内	1,349千円																																																																													
1年超	13千円																																																																													
合計	1,363千円																																																																													
1年内	1,380千円																																																																													
1年超	340千円																																																																													
合計	1,720千円																																																																													

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	前中間会計期間末 2004年8月20日			当中間会計期間末 2005年8月20日			前事業年度末 2005年2月20日		
	取得原価	中間貸借 対照表 計上 額	差額	取得原価	中間貸借 対照表 計上 額	差額	取得原価	貸借対照 表計上額	差額
株式	199,295	611,241	411,946	202,295	798,568	596,273	202,295	788,291	585,996
合計	199,295	611,241	411,946	202,295	798,568	596,273	202,295	788,291	585,996

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

種類	前中間会計期間末 2004年8月20日	当中間会計期間末 2005年8月20日	前事業年度末 2005年2月20日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	59,000	56,000	56,000
合計	59,000	56,000	56,000

(デリバティブ取引)

前中間会計期間(自 2004年2月21日 至 2004年8月20日)、当中間会計期間(自 2005年2月21日 至 2005年8月20日)及び前事業年度(自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 2004年2月21日 至 2004年8月20日)、当中間会計期間(自 2005年2月21日 至 2005年8月20日)及び前事業年度(自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 2004年2月21日 至 2004年8月20日)	当中間会計期間 (自 2005年2月21日 至 2005年8月20日)	前事業年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)
1株当たり純資産額 1,153.31円 1株当たり中間純利益 95.08円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 また、当社は、2004年5月25日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。  1株当たり純資産額 1,071.55円 1株当たり当期純利益 286.03円	1株当たり純資産額 1,505.17円 1株当たり中間純利益 94.56円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,439.68円 1株当たり当期純利益 193.66円  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 また、当社は、2004年5月25日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,071.55円 1株当たり当期純利益 286.03円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2004年2月21日 至 2004年8月20日)	当中間会計期間 (自 2005年2月21日 至 2005年8月20日)	前事業年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)
中間(当期)純利益(千円)	570,482	624,098	1,211,979
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	— (—)	— (—)	24,600 (24,600)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	570,482	624,098	1,187,379
期中平均株式数(千株)	6,000	6,600	6,131

## (重要な後発事象)

前中間会計期間(自 2004年2月21日 至 2004年8月20日)、当中間会計期間(自 2005年2月21日 至 2005年8月20日)及び前事業年度(自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)

該当事項はありません。

## 7. 生産、受注及び販売の状況

(単位：千円)

事業部門の名称	前中間会計期間 (自2004年2月21日 至2004年8月20日)	当中間会計期間 (自2005年2月21日 至2005年8月20日)	前事業年度 (自2004年2月21日 至2005年2月20日)
(ビジネスサプライ事業)	9,911,556	11,623,195	20,782,505
ストアサービス (店舗資材)	6,182,578	7,537,827	13,057,329
オフィスサービス (事業所資材など)	309,106	408,087	792,656
素材販売 (印刷用紙、食品原料など)	1,784,578	1,733,119	3,597,733
パッケージ販売 (商品パッケージなど)	1,635,292	1,944,162	3,334,785
(リフレッシュメント事業)	10,192,150	11,396,724	20,820,273
中身売上 (清涼飲料など)	8,412,827	9,244,911	16,975,410
中身売上 (玩具)	783,220	1,356,277	1,877,825
機械売上	898,354	686,745	1,728,388
販売受入手数料	97,746	108,790	238,648
合計	20,103,706	23,019,919	41,602,778

(注) 1. 事業部門間の取引はありません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 2004年2月21日 至 2004年8月20日)		当中間会計期間 (自 2005年2月21日 至 2005年8月20日)		前事業年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
イオン(株)	7,260,708	36.1	7,733,351	33.6	14,839,636	35.7

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。